

令和5年度 京都府 英語教育改善プラン

目標

小学校から中学校以降の言語活動の高度化をイメージしながら、指導と評価を行うことの意義を小・中学校の教員で共有し、小・中学校が連携した質の高い外国語教育の推進を図る。

R5目標【CAN-DOリスト】設定・公表・把握100%【言語活動の割合】100%

1. 現状

改善が進んだ点

①学習到達目標の整備状況

設定:R3 72.7%→R4 79.8%

公表:R3 23.2%→R4 40.4%

把握:R3 55.6%→R4 72.7%

②言語活動の割合

R3 84.6%→R4 85.6%

未だ改善が必要な点

①学習到達目標の設定、把握の割合は高くなってきているが、全学校で整備されている状況にない。また、設定・把握と公表に大きな開きがあることが課題である。

②言語活動の割合は、前回調査からは緩やかに上昇しているが、全国と比べて依然低い傾向にある。また、学習到達目標の把握の数値も低いことから、児童の発達段階や現状に即した言語活動が行われていない可能性もある。

2. 分析

【改善した点の要因】

①研究指定校で先進的に実践研究を行いながら、京都府版小中高連携CAN-DOリストを作成し、府内の全校へ配布した。

②パフォーマンステストを位置付けた単元構想に基づく、言語活動中心の授業の在り方について、実践を通して学ぶ研修を行った。

【課題となる点の要因】

①公表の数値が低いのは、教員が児童と到達目標を共有することの必要性を十分理解できていないためと考えられる。学習到達目標を児童と共有することで、児童は学習内容や学習方法を振り返り、主体的に学習する態度・姿勢を身に付けることができるという教員の理解を進め、設定・公表・把握ともに改善していくことが必要である。

②言語活動を通して指導することの理解が不十分であることが考えられる。発達段階に見合った言語活動の位置付けや、設定した目標に即した効果的な指導を行うための研修を実施することで、言語活動の量的、質的改善につながるのではないかと考える。

3. 施策・事業

令和5年度小中外国語教育推進研修～京都府版小中高連携CAN-DOリストを活用した授業改善～

【目的】

小学校4年間のみならず、中学校や高等学校以降の言語活動の高度化をイメージしながら、指導と評価を行うことの意義を小・中学校の教員で共有し、小・中学校が連携した質の高い外国語教育の推進を図る。

【概要】

京都府版小中高連携CAN-DOリストを活用し、小学校から中学校以降の言語活動の高度化をイメージしながら、それぞれの学校や子ども達の実態に応じた指導内容や各発達段階における効果的な指導の在り方について考えを共有し、小・中学校が連携した質の高い外国語教育を目指した研修を実施する。

→学習指導要領を踏まえ、学校間での学習到達目標や学習内容のつながりを考えたCAN-DOリストの設定や活用、指導の在り方について協議する。

→「CAN-DOリスト」活用シートを用いた演習を行い、目標達成に向けた授業の実現及び目標、指導、評価の一体化についての理解を深める。

→CAN-DOリストの活用を通じた指導と評価に関する実践について協議を行い、児童・生徒の英語学習への変化や、英語によるコミュニケーション能力の変容を検証する。

(教職員研修 総合教育センター)

小中外国語教育講座～言語活動を通じた授業設計と評価～

児童生徒に身に付けさせたい外国語の力について理論と事例から具体的に学び、指導力の向上を図る。

令和 5 年度 京都府 英語教育改善プラン

目標

小学校から中学校以降の言語活動の高度化をイメージしながら、指導と評価を行うことの意義を小・中学校の教員で共有し、小・中学校が連携した質の高い外国語教育の推進を図る。

R5目標 【CAN-DOリスト】設定・公表・把握100% 【言語活動の割合】100% 【生徒の求められる英語力】50%

1. 現状

改善が進んだ点

① 学習到達目標の整備状況

設定: R3 85.6% → R4 91.8%
公表: R3 42.3% → R4 61.9%
把握: R3 41.2% → R4 67.0%

② 言語活動の割合

R3 61.7% → R4 68.0%

③ 生徒の英語力

R3 43.2% → R4 44.7%

未だ改善が必要な点

① 学習到達目標の整備状況としては進んでいるが、設定と公表・把握にひらきがあり、形としては設定しているが、十分活かされていない現状がある。

② 言語活動の割合は、前回より6.3ポイントの上昇がみられるが、依然低い傾向にあり、生徒の発達段階や現状に即した指導ができていない可能性がある。

③ 国が目標とする水準の英語力を持つ生徒の割合は、前回調査からは緩やかに上昇しているが、目標値の50%には達していない。

2. 分析

【改善した点の要因】

- ① 研究指定校で先進的に実践研究を行いながら、京都府版小中高連携CAN-DOリストを作成し、府内の全校へ配布した。
- ② パフォーマンステストを位置付けた単元構想に基づく、言語活動中心の授業の在り方について、実践を通して学ぶ研修を行った。
- ③ ①、②の取組により、生徒の英語力が向上したと考える。

【課題となる点の要因】

- ①、②ともに設定した学習到達目標を活用し、計画・活動・評価の一体化を図ることの必要性の周知が不十分であると考えられる。学習到達目標を設定・公表・把握することで、生徒と目標を共有し、学習内容や学習方法を振り返らせ、主体的に学習する態度・姿勢を身に付けさせること、設定した学習目標を実現するための言語活動の位置付けや、現状に即した効果的な指導を行うことが必要である。
- ③ ①、②の課題により、目標に達していないと考える。これらを解決するための研修を充実させることが必要である。

3. 施策・事業

① 令和 5 年度小中外国語教育推進事業～京都府版小中高連携CAN-DOリストを活用した授業改善～

【目的】

中学校での担当学年のみならず、3年間の見通しと、小学校からの学習履歴や高等学校以降の言語活動の高度化をイメージしながら、指導と評価を行うことの意義を小・中学校の教員で共有し、小・中学校が連携した質の高い外国語教育の推進を図る。

【概要】

京都府版小中高連携CAN-DOリストを活用し、小学校から中学校の言語活動の高度化をイメージしながら、それぞれの学校や子どもたちの実態に応じた指導内容や各発達段階における効果的な指導の在り方について考えを共有し、小・中学校が連携した質の高い外国語教育を目指した研修を実施する。

② 令和 5 年度京都府中学校英語 4 技能確認テスト実施事業

【目的】

言語活動中心の授業改善を進めるにあたって、GTECを一つの指標とし、事前指導と到達目標に沿った指導の充実、受検後は客観的なデータを活用し、授業改善のさらなる充実を目指し、教員の英語指導力及び生徒の英語力の向上を図る。

(教職員研修 総合教育センター)

中高外国語科教育講座Ⅰ～授業でできる即興型英語とディベート～

外国語科の4技能を活用しながら生徒の論理的な思考力、発信力、プレゼンテーション力が身に付く授業の構成について学ぶ。

中高外国語科教育講座Ⅱ～言語活動をデザインする～

技能統合型の言語活動を効果的にデザインする方法について学び、授業構想力・指導力・指導技術の向上を図る。

令和 5 年度 京都府 英語教育改善プラン

目標

4 技能 5 領域を統合した言語活動を通して、総合的に英語力を育成できる各校の中核教員を育成し、長期的なビジョンで英語教育改善に取り組む。

R5目標：【CAN-DOリスト】設定・公表・把握100%【言語活動の時間の割合】100%【教員の英語使用状況】100%

1. 現状

改善が進んだ点

- ①学習到達目標の整備状況
公表:R3 41.3%→R4 45.7%
把握:R3 26.7%→R4 30.0%
- ②パフォーマンステストの実施割合
第1学年
R3 74.2%→R4 82.5%
- ③英語担当教員の授業における英語使用状況
R3 17.7%→R4 21.8%

未だ改善が必要な点

- ①CAN-DOリストの設定等
設定:R4 75.7%
公表:R4 45.7%
把握:R4 30.0%
- ②生徒の言語活動の時間の割合
R4 28.0%
- ③教員の英語使用状況
R4 21.8%
- ④英語担当教員の英語力 (B2)
R4 60.1%
- ⑤生徒の英語力 (A2)
R4 45.3%

2. 分析

【改善した点の要因】

- ①京都府版小中高連携CAN-DOリストの配布と活用に係る説明
- ②1 初任者研修におけるパフォーマンステストの講義及び実践
2 小中高連携外国語教育事業における研究指定校の実践普及
3 テーム・ティーチング研修会におけるディベート活動の普及
※府立高校教員が講師になり、勤務校の成果を普及
- ③1 初任者研修における指導
2 要請訪問における指導・助言

【課題となる点の要因】

- ①京都府版小中高連携CAN-DOリストの周知が不十分であり、活用に係る研修会等が未実施
- ②言語活動の定義や方法に係る理解が進んでおらず、小中高連携外国語教育事業の成果普及が不十分
- ③統合的な「授業づくり」に向けて、中堅教員を支援する研修会が未実施
- ④外部試験受検の支援が限定的
- ⑤外部試験の受検率が低下しており、客観的に英語力を測る機会が減少

3. 施策・事業

- ①京都府版小中高連携CAN-DOリストの活用及び各校CAN-DOリスト作成における活用の促進
・教育課程研究協議会での活用
・英語教育推進教員育成研修での活用（下記①参照）
- ②ティーム・ティーチング研修会におけるパフォーマンス課題等の講義・ワークショップの実施
- ③府総合教育センター実施の研修において、ディベート活動を取り上げた講義・演習を実施（中・高合同）
【グローバル人材育成に係る取組】
- ④京都府WWL高校生サミット
他県及び豪州の高校生とSDGsに関連するテーマについて、英語でディスカッションをする機会を創出
- ⑤留学支援事業
希望者について、豪州中期留学や短期留学等を支援

- ①②③令和5・6年度英語教育推進教員育成研修
・2年間かけて各府立高校の中核となる英語教員を育成
・亀谷みゆき教授（朝日大学）をアドバイザーとし、年間を通して、講義・ワークショップ及び研究授業等を実施
・本研修を実施するにあたり、各校にCAN-DOリストの提出を求め、高校教育課HPに各校の当該リストを掲載
・研修に参加した教員は、各校の中核教員として研修の成果を各校で普及
・令和7年度以降に研修参加者以外の教員が公開授業
- ④研修機会の多様化
府総合教育センター実施の研修について、参集形式に加え、オンライン形式のみの研修も導入し教員の学びの機会を拡大
- ⑤英語教員対象の外部試験受検の機会を拡大し、英語力向上を支援